事業報告書等作成にあたっての留意事項

　提出された事業報告書等に不備があった場合、原則として、提出された書類は返送し、未提出として扱いますので、提出にあたっては、以下の事項は必ず記載して提出いただきますようお願いします。

なお、作成のポイントは島根県ホームページからご覧ください。

http://www.pref.shimane.lg.jp/npo/hourei/npo\_tebiki.html

１　事業報告書等提出書（１部）

　・法人の主たる事務所所在地、法人名称、代表者職・氏名、電話番号

　　※所轄庁から大切な書類を送付する際に必要な情報です（電話番号は所轄庁では公表しません。）

２　事業報告書（２部）

　・事業年度、事業期間、法人名

　・理事会、総会の開催状況

　・定款に「その他の事業」を掲げている場合は、その他の事業に関すること

３　活動計算書（２部）

　・事業年度、事業期間、法人名

　・定款に「その他の事業」を掲げている場合は、その他の事業に関すること

　　※計算の誤り等については必要に応じてご連絡しますが、原則、受け付けた書類をそのまま閲覧に供しますので、計算誤りや他の書類との整合に注意してください（４　貸借対照表、５　財産目録も同様です）。

４　貸借対照表（２部）

　・事業年度、事業年度末日付、法人名

５　財産目録（２部）

　・事業年度、事業年度末日付、法人名

６　前事業年度の年間役員名簿（２部）

　・事業期間、法人名

　・役員別に就任期間、報酬の有無

７　社員のうち１０人以上の者の名簿（２部）

　・事業年度末日付、法人名

その他

事業報告書等は広く市民への閲覧に供されますので、金融機関口座番号や個人名などには十分ご配慮のうえ、作成してください。

平成　　年　　月　　日

　雲南市長　　○○　○○　　様

※所轄庁から大切な書類を送付（連絡）する際に把握しておく必要がありますので、事務所所在地や代表者、電話番号（非公表）は、提出時点で有効なものをご記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 雲南市○○町○○番地 | |
| 法人名称 | 特定非営利活動法人○○○○ | |
| 代表者職・氏名 | 代表理事　　○○　○○ | 印 |
| 電話番号 | ０８５４－○○－○○○○ | |

事業報告書等提出書

（平成２５年度、第１期分）

　前事業年度（平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第２９条及び特定非営利活動促進法施行条例第６条の規定に基づき、下記の書類を提出します。

記

２部ずつ必要になりますのでご留意ください。

なお、印鑑が必要な書類はこの提出書のみです。

１　事業報告書（２部）

２　活動計算書（２部）

３　貸借対照表（２部）

４　財産目録（２部）

５　前事業年度の年間役員名簿（２部）

６　社員のうち１０人以上の者の名簿（２部）

（記入上の注意事項）

　　事業報告書等は、広く市民への閲覧に供されます（特定非営利活動促進法第30条）。

「事業報告書等提出書」外の書面への口座番号や個人名などの記載にはご注意ください。

平成２５年度事業報告書

事業年度、事業期間、法人名の記載のないものは、

書類不備として扱います。

（平成年２５月４月１日から平成２６年３月３１日まで）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 特定非営利活動法人○○○○

・理事会（開催年月日　平成　　年　　月　　日（　））

開催場所　　　　　○○センター会議室（雲南市○○町）

理事会、総会の開催状況の記載のないものは、書類不備として扱います。

※法14条の2及び定款との整合確認のため

出席理事数　　　　○名（理事人数○名）

議決事項の概要　　・

　　　　　　　　　・

・総会　（開催年月日　平成　　年　　月　　日（　））

開催場所　　　　　○○センター会議室（雲南市○○町）

出席正会員数　　　○名（うち表決委任者○名）／正会員総数○名

議決事項の概要　　・

　　　　　　　　　・

１　事業の成果

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事 業 内 容 | 実施事業の日時、  場所、従事者の人数 | 受益対象者の範囲  及び人数、評価 | 事業費の金額  (単位：千円) |
|  |  |  |  |  |

（２）その他の事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事 業 内 容 | 実施事業の日時、  場所、従事者の人数 | 受益対象者の範囲  及び人数、評価 | 事業費の金額  (単位：千円) |
|  |  |  |  |  |

定款に「その他の事業」を掲げられている場合であって、その他の事業に関する記載のないものは、書類不備として扱います。（法５条第２項参照）

※当該事業年度に実施しなかった場合でも、「実施しなかった」と明記が必要です。

平成２５年度活動計算書

事業年度、事業期間、法人名の記載のないものは、

書類不備として扱います。

（平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日まで）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人○○○○

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 特定非営利活動に係る事業 | その他の  事業 | 合計 |
| Ⅰ経常収益  　１．受取会費  　２．受取寄附金  　３．受取助成金等  　４．○○事業収益  　５．その他収益  　　　受取利息  　経常収益計  Ⅱ経常費用  　１．事業費  　（１）人件費  　　　　給料手当  　　　　法定福利費  　　　人件費計  　（２）その他経費  　　　　○○費  　　　その他経費計  　事業費計  　２．管理費  　（１）人件費  　　　給料手当  　　　法定福利費  　　　人件費計  　（２）その他経費  　　　　○○費  　　　その他経費計  　　　管理費計  　経常費用計  　当期経常増減額  経理区分振替額  当期正味財産増減額  前期繰越正味財産額  次期繰越正味財産額 | 定款に「その他の事業」が掲げられている場合であって、その他の事業と区別して記載のないものは、書類不備として扱います。  （法５条第２項参照）  なお、その他の事業は別葉としても構いません。  計算の誤り等については、必要に応じてご連絡しますが、原則、受け付けた書類をそのまま閲覧に供しますので、計算誤りや他の書類との整合に注意して作成し、提出してください。 |  |  |

平成２５年度　貸借対照表

事業年度、事業年度末日付、法人名の記載のないものは、

書類不備として扱います。

（平成２６年３月３１日現在）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人○○○○

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目・摘要 | 金　　額 | | |
| Ⅰ　資産の部  １．流動資産  　　　現金預金  　　　未収金  　　　　・・・  　　流動資産合計  ２．固定資産  　　　車両運搬具  　　　　什器備品  　　　　・・・  　　　固定資産合計  　資産合計  Ⅱ　負債の部  １．流動負債  　　　　未払金  　　　　預り金  　　　　・・・  　　流動負債合計  ２．固定負債  　　　　長期借入金  　　　　退職給付引当金  　　　　・・・  　　固定負債合計  　負債合計  Ⅲ　正味財産の部  　　　前期繰越正味財産  　　　当期正味財産増減額  　　正味財産合計  　負債及び正味財産合計 | 計算の誤り等については、必要に応じてご連絡しますが、原則、受け付けた書類をそのまま閲覧に供しますので、計算誤りや他の書類との整合に注意して作成し、提出してください。 |  |  |

平成２５年度　財産目録

事業年度、事業年度末日付、法人名の記載のないものは、

書類不備として扱います。

（平成２６年３月３１日現在）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人○○○○

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目・摘要 | 金　　額 | | |
| Ⅰ　資産の部  １．流動資産  　　　現金預金  　　　　　手元現金  　　　　　○○銀行普通預金  　　　　　・・・  　　　未収金  　　　　　○○事業未収金  　　　　・・・  　　流動資産合計  ２．固定資産  （１）有形固定資産  　　　　　パソコン１台  　　　　　・・・  　　　　有形固定資産計  　（２）無形固定資産  　　　　　ソフトウェア  　　　　　・・・  　　　　無形固定資産計  　　　固定資産合計  　資産合計  Ⅱ　負債の部  １．流動負債  　　　未払金  　　　　事務用品購入代  　　　　・・・  　　　預り金  　　　　源泉所得税預り金  　　　　・・・  　　　流動負債合計  ２．固定負債  　　　長期借入金  　　　　○○銀行借入金  　　　　・・・  　　　固定負債合計  　負債合計  　正味財産 | 計算の誤り等については、必要に応じてご連絡しますが、原則、受け付けた書類をそのまま閲覧に供しますので、計算誤りや他の書類との整合に注意して作成し、提出してください。 |  |  |

前事業年度の年間役員名簿

（平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日まで）

事業期間、法人名の記載のないものは、

書類不備として扱います。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人○○○○

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 住所又は居所 | 就任期間 | 報酬を受けた期間 |
| 理事長  副理事長  理事  監事 | ○○　○○  ○○　○○  ○○　○○  ○○　○○ | ・・・・・・・  ・・・・・・・  ・・・・・・・  ・・・・・・・  就任期間、報酬の有無の記載のないものは、  書類不備として扱います。 | 25年4月1日から  26年3月31日まで  25年4月1日から  26年3月31日まで  25年4月1日から  26年3月31日まで  25年4月1日から  26年3月31日まで | 報酬なし  報酬なし  報酬なし  25年4月1日から  26年3月31日まで |

**法２３条に基づく、役員の変更等の届出とは異なりますので、注意してください**

社員のうち１０人以上の者の名簿

事業年度末日付、法人名の記載のないものは、

書類不備として扱います。

（平成２６年３月３１日現在）

特定非営利活動法人○○○○

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 | 住所又は居所 |
| １０名以上の場合は、  １０名の氏名、住所等の記載があれば構いません。  （全員記載する必要はなし） |  |